

平成 27 年度

事業計画書

一般財団法人 全国市町村振興協会

# 平成 27 年度 事業計画

本協会は、市町村の健全な発展を図るため、貸付事業、助成事業、災害対策支援事業等必要な事業を積極的に行うことにより、地方自治の振興と住民福祉の増進に資することを目的とする。

各都道府県の市町村振興協会（以下「地方協会」という。）と密接な連携を取りながら、次の事業を実施する。

## 1 貸付事業

### (1) 地方協会に対する資金の貸付

#### ① 短期貸付（貸付計画額：10億円）

大規模災害に見舞われるなど、緊急を要する融資が必要な市町村に対し地方協会が同一会計年度内一括償還貸付を行う際の原資について融資するものであり、貸付計画額は前年度と同額とする。

#### ② 長期貸付（貸付計画額：75億円）

災害対策やまちづくりなどを推進する市町村に対し地方協会が貸付を行う際の原資について融資するものであり、貸付計画額は、本協会の資金状況を考慮し、前年度当初計画額に対し10億円減額する。

### (2) 貸付事業の調査等

地方協会の貸付事業について調査を行うとともに、本協会の貸付事業について、平成28年度に向けた貸付条件等の見直しを行う。

## 2 助成事業（助成計画額：37億円）

### (1) 全国的な団体に対する助成（助成計画額：36億円）

市町村の振興に資する事業のうち、全国的な視野に立って行われる55事業に対して助成する。

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体国際交流の推進、多文化共生の観点に立った地域国際化の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供を行う事業等における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	320	自治体国際化協会
少子・高齢化対策事業 (1事業)	若者ライフデザインに関する調査研究事業	若者世代に生涯生活設計の描き方を講義する「ライフプランセミナー」と家庭の築き方を講義する「未来デザインセミナー」をコラボレーションさせ、未婚率の改善並びに地元定着率の向上を図る「若者ライフデザインセミナー」を立ち上げるため調査研究する事業。	18	地域社会ライフプラン協会

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
情報化推進事業 (12事業)	市区町村セキュリティ向上事業	市町村における情報セキュリティの自己点検に対する外部監査、地方公共団体ホームページの脆弱性の診断、内閣官房情報セキュリティセンター等からの情報を共有する等を行う事業。	172	地方公共団体情報システム機構
	自治体クラウド導入取組加速事業	各市町村が個別に保有・管理してきた住民情報、国民健康保険、税等の基幹系業務システムのクラウド化を推進する市町村を支援する事業。	140	
	軽自動車検査情報提供事業	税制改正により、市町村は軽自動車税の課税で燃費等の車体情報を個々に入手しなくなってきたので、軽自動車の検査情報を希望する市町村へ有償（実費相当）で提供するシステムを開発する事業における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	100	
	情報セキュリティ共同研修事業	個人情報保護に関する基礎的な事項、LGWAN及び住基ネットの情報セキュリティに関する技術的な対策等のeラーニング研修を行う事業。	44	
	個人番号制度導入研修事業	マイナンバー本格稼働に備え、制度、ICT技術等の解説と個人番号制度の講演動画を配信するとともに、全国で集合研修を行う事業。	44	
	地方公会計標準システム日々仕訳導入調査研究事業	「公会計標準システム」による日々仕訳の導入・運用に係る効果や諸課題について調査研究する事業。	24	
	被災者支援システムサポート事業	共同アウトソーシングモデルシステム「被災者支援システム（兵庫県西宮市開発）」を導入する市町村をサポートする事業。	20	
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規・参考法令・判例のデータベースを構築し、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにする事業。	65	地方自治研究機構
	路線価等集約事業	全国の路線価等のデータを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開する事業。	58	資産評価システム研究センター
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	住民参加型市場公募地方債、銀行等引受債等の発行に際して参考となる情報をインターネットにおいて随時利活用できるようにする事業。	54	地方債協会
文化芸術振興事業 (4事業)	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	個人住民税の特別徴収義務者を行う税額通知について、市町村が電子署名を付与することができ、その検証を特別徴収義務者が行うことができるよう「地方税ポータルシステム（eLTAX）」を改修する事業における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	5	地方税電子化協議会
	地方税ポータルシステムに係るマイナンバー対応事業	マイナンバーに対応できるようにeLTAXを改修する事業における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	3	
	小 計		729	—
	地域文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域の創造的・文化的な芸術活動等を支援する事業。	183	地域創造
文化芸術振興事業 (4事業)	全国フェスティバル事業	地域の伝統芸能の保存・承継を支援するため、全国イベント「地域伝統芸能まつり」を開催する事業。	83	
	公共ホール音楽活性化事業	市町村の公共ホール等にクラシック音楽を提供するとともに、市町村が自主的に企画立案したクラシックコンサート等を支援する事業。	54	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提案や自主的に企画立案した巡回展に取り組む複数の公立美術館を支援する事業。	30	
	小 計		350	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
消防・防災 対策推進事 業 (10事業)	全国消防操法大会 事業	消防団の消防操法技術を競い合う全国大会を開催する事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事 業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、講演や顕著な功労、功績のあった消防団員等に対し表彰を行う全国大会を開催する事業。	28	
	ヨーロッパ青少年 消防オリンピック 派遣事業	ポーランドで開催される「消防オリンピック大会」に日本の青少年消防クラブ員及びその指導者を派遣する事業。	18	
	9業種固有の危険 性評価方法（チェ ックリスト方式） の作成等事業	業種別危険性評価方法（チェックリスト方式）について、近年の災害を踏まえた危険性要因を取り入れて、9業種ともにチェックリストを作り直す事業。	57	全国危険物 安全協会
	全国救急隊員シン ポジウムの開催事 業	救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催する事業。	54	救急振興財 団
	全国消防救助技術 大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催する事業。	45	全国消防協 会
	災害ボランティア シンポジウム等開 催事業	東日本大震災により退職者の豊富な実務経験の活用が注目され、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題の指摘、ネットワークの構築について意見交換するためのシンポジウムを開催する事業。	32	地域社会ラ イフプラン 協会
	被災地派遣初任研 修・心のケア研修 事業	東日本大震災の被災市町村で不足する土木、建築等の専門職員を補うため、専門的知識や経験を有する者等を任期付職員として採用し、その者に対し地方自治制度、地方公務員としての守秘義務・服務制度等の研修を行うとともに、ストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	
	市町村地域防火防 災総合力強化事業	地域の民間防火組織である婦人防火クラブ、幼・少年消防クラブ等と消防本部が協働して開催する地域住民参加の防火大会、防災フェア等を支援するとともに、消防職員等から寄せられた防火・防災に関する情報を、消防機関、民間防火組織等にメールマガジン等で情報提供し、地域の防火・防災を推進する事業。	26	日本防火・ 防災協会
	危機管理体制調査 研究事業	「市町村の規模や地域特性に応じた災害時の市町村間支援と受援のあり方及び事前の取り組み」について調査研究する事業。	15	日本防火・ 危機管理促 進協会
小 計			316	—
地域活性化 推進事業 (12事業)	スポーツによる地 域振興助成事業	小中高生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催することを通じ、地域の振興を図る市町村を支援する事業。また、10年間の助成期間満了を迎えた大会のうち、助成終了後も最低5年間は継続して大会を開催する市町村を追加支援する事業。	238	地域活性化 センター
	地方創生のための 移住・交流推進支 援事業	地域資源を活用して継続的に移住・交流を推進することを通じ、地域の振興を図る市町村を支援する事業。	106	
	地方創生を担う人 材育成の推進事業	地方創生の先進事例地でワークショップを、全国でフォーラムを開催し、実践的な地方創生ノウハウを全国的に普及させるとともに、地方創生を担う人材を育成する事業。	36	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	ワークショップ、ディベート研修等を取り入れ、多彩な講師陣が実践を重視した研修を行い、積極的・主体的に行動できる地域リーダーを養成する事業。	35	地域活性化センター
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	「地域づくり総務大臣表彰」等の受賞団体の活動を映像化し、インターネットにおいて随時利活用できるようにする事業。	29	
	地域づくり団体研修交流事業	全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る全国レベルの研修交流会を開催する事業。	18	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	都市住民を「地域おこし協力隊員」として受け入れる市町村の隊員募集サイトを集めたポータルサイトを運営する事業。	7	
	地域再生マネージャー事業	実務的ノウハウを有する外部人材である地域再生マネージャーを招聘し、地域再生を図る市町村を支援する事業。	153	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	「公共施設等運営権方式を活用したPFI事業」等について調査研究するとともに、PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等公民連携に関する情報を一元化して提供する「公民連携ポータルサイト」を運営する事業。	91	
	新技術・地域資源開発補助事業	新技術開発及び地域資源開発を行う地場企業等に対し開発経費を補助する市町村を資金面から支援する事業。	53	
	まちなか再生事業	地域の課題と対応策に応じた専門家（まちなか再生プロデューサー）を招聘し、まちなか再生を図る市町村を支援する事業。	51	
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	前年度に調査研究した「地方公共団体、民間事業者、地域金融機関等の連携による地域資源を活かした地域産業の育成と経済循環のあり方」の具体の支援策となる「地域の産業を支援する手法及び支援策」について調査研究する事業。	34	
	小 計			851
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	都道府県及び市町村が行う明るい選挙推進運動のうち、一般市町村が行う研修会や街頭啓発を支援し、地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催する事業。	32	明るい選挙推進協会
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	市町村長、市町村職員等を対象に、それぞれの職制に応じた災害対応に関する知識・ノウハウ・スキルに関する研修の他、システムを利用した避難勧告・指示等の災害応急対応が適切に行える力を養成する研修を行う事業。	222	消防科学総合センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が追加されたことにより、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し一括助成する事業。	165	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会、管理監督者向けにメンタルヘルス対策を中心としたセミナーの開催等市町村職員の健康管理に資する人材育成事業。	48	地方公務員安全衛生推進協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国に共通する課題に関する法務特別セミナーと、その時々における市町村行政の地域の課題に焦点を当てた法務実務研究セミナーを開催する事業。	40	地方自治研究機構

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域防火防災人づくり推進事業	自主防災組織のリーダーとなる人材を育成し、婦人防火クラブの幹部を対象に資質向上を図り、救急隊が現場に到着するまでの間に適切な応急手当を施せるバイスタンダーを養成する事業。	40	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	消防団幹部、幹部候補及び団員指導員を対象に、消防団運営の充実・強化に資する研修会を開催する事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産の税制度・評価制度に対する研修会、また、土地及び家屋の評価の技法を系統的に習得する研修会を開催する事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計		545	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	市区町村の経営に関する調査研究等事業	「市区町村における多様な人材の能力活用」等について調査研究する事業。	47	地方自治研究機構
	「地域自治組織」に関する調査研究事業	「自治体職員の地域活動に関する能力養成プログラム及び諸外国の地域自治組織の比較検討を踏まえた人材活用方策」について調査研究する事業。	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	「近年の地価動向を踏まえあるべき税負担水準の考察と政策税制のあり方」等について調査研究する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計		102	—
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	都市の自治確立に向けた調査研究と要請運動の充実を図るとともに、観光、農林水産等の地域活性化対策を図る諸活動を推進する事業。	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	市議会議員研究フォーラム等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の取り組みの実態調査を実施する事業。	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の自治確立に向けた調査研究と要請運動の充実を図るとともに、農山漁村地域における全国的な課題に対処するための研修会を開催する事業。	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会議員・事務局職員に対する研修会を開催するとともに、各町村議会の動向を把握するための実態調査を実施する事業。	81	全国町村議会議長会
	小 計		306	—
合 計 (55事業)			3,569	24団体

(2) 市町村振興事業を掘り起こすための助成（助成計画額：1億円）

地方協会が推薦し、かつ、全国的な視野に立ち、他の地域のモデルあるいは参考となる24事業に対して助成する。

なお、この助成事業は、平成26年度から平成27年度までの2年間は試験的に行い、その結果を踏まえて平成28年度からの実施を検討するもので、各都道府県の市町村関係団体を対象とした助成制度である。

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業 (3事業)	日本メキシコ学生交流プログラム	1609年に座礁したメキシコの船を助けた歴史的背景を活かして、メキシコで日本語を学ぶ青少年を町に招待し、日本滞在の間、日本語研修、高校・大学での交流会、ホームステイ、日本の伝統文化体験等を行う事業。	4.0	御宿町国際交流協会 (千葉県御宿町)
	第23回世界スカウトジャンボリー「地域プログラム」	ボーイスカウトの世界ジャンボリーが山口県で開催されることから、そのプログラムの一環として、世界のスカウトが県内市町村を訪問し、青少年や住民と交流を行う「地域プログラム」を推進する事業。	7.0	山口県市町村振興協会
	テレビ会議システム構築による広域交流ネットワークの形成事業	海外との交流を促進させるため、小中学校にテレビ会議システムを導入し、姉妹都市の米ハワイ州やギニア等と交流する事業。	2.5	鹿児島県徳之島町
小 計			13.5	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	高齢者健康づくりS UP事業 ～世界一の海づくりプロジェクト～	高齢者でも楽しめるスタンドアップパドルを推進し、講習会の開催や映像コンテンツの展示会を開き、高齢者の生きがいづくりを行う事業。	3.5	下田市自然体験活動推進協議会 (静岡県下田市)
情報化推進事業 (1事業)	既存情報通信基盤を活用した地域情報化モデル実証事業	過疎化が進む山間集落で、村民にタブレット端末を配付し、行政からのお知らせ、防災情報等を伝達する事業。	5.0	宮崎県椎葉村
文化芸術振興事業 (3事業)	『地域創生』のための“せとうち・ふるさとアーカイブ”構築事業	歴史的な地域の郷土資料や考古学資料をデジタルアーカイブ化し、3Dプリンターを用いて再現するワークショップを行うなど、住民の学びのネットワークを築く事業。	3.5	岡山県瀬戸内市
	伝統芸能「ひろしま安芸高田神楽」を活用した地域活性化事業	地域に伝わる伝統的な安芸高田神楽を広めるために、市内で全国の神楽部がある高校を集めた「神楽甲子園」を開催する事業。	5.0	広島県安芸高田市
	空き家を活用した地域の創生事業	伝統的な遊郭の建物を資料館にリフォームするなど、メインストリートの整備等と合わせ総合的に整備し、遊郭が残る町並みを保存し、地域資源として活性化を図る事業。	5.0	香川県多度津町
小 計			13.5	—
消防・防災対策推進事業 (1事業)	津波避難ビル自動解錠システム設置事業	津波から逃れるため、避難ビルの入口付近に鍵収納箱を設置し、地震が発生したときに自動的に収納箱が開くシステムを導入する事業。	2.0	愛媛県宇和島市

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域活性化 推進事業 (11事業)	価値が埋没した地域 資源を活用した地域 振興事業	放任果樹（柿・リンゴ等）の提供者と収穫者を マッチングさせ、オーナー制度の導入や、収穫 及び加工体験事業を行い、地域資源を有効活用 する事業。	4.0	米沢市有害鳥獣 対策連絡協議会 (山形県米沢市)
	ハード・ソフト両面 から地域資源を生か した地域の魅力発信 事業及びサイクリン グ振興を中心とした 交流促進事業	自転車耐久レースの開催に合わせ「霞ヶ浦まる ごとグルメフェス」を同時開催し、「霞ヶ浦の 帆引き船」や農水産物など地域の魅力をPRす る事業。	4.0	茨城県かすみが うら市
	五大尊花木公園の四 国、西国、坂東、秩 父巡拝碑設置事業	五大尊つつじ公園に、四国八十八霊場、西国、 坂東、秩父巡りの巡拝碑の写し（石碑）を補 完・整備し、通年型の観光振興と経済の活性化 を図る事業。	5.0	埼玉県越生町
	出雲崎美食めぐり事 業	地元の食と歴史的街並みを融合させたイベント である「出雲崎美食めぐり」に体験型要素を加 え、出雲崎の産業と特産品を外に向けてアピ ールする事業。	3.0	新潟県出雲崎町
	立山黒部ジオパーク ディスカバリー事業	民間主導のジオパークとして、地域間、分野間 及び異業種の交流を促進させ、名所等へ誘導す るシールボードを設置するなどし、地域経済の 活性化を図る事業。	4.5	立山黒部ジオパ ーク推進協議会 (富山県黒部市)
	歴史的遺産及び社会 インフラを活用した 街道観光推進事業	「全国街道交流会議」において世界無形文化財 となった“和食”をテーマに「鯖街道」の文化 を紹介し、この会議開催を契機に観光のブラン ド化を図るため調査研究等行う事業。	3.5	全国街道交流会 議第10回全国 大会若狭路大会 実行委員会 (福井県小浜市)
	WiFi機能付き自動 販売機の導入等民間 活力を利用したWi Fiネットワーク 整備事業	WiFi機能付き自動販売機の導入等、設置後 のランニングコストも考慮した方法でWiFi 環境を整備するとともに、多言語観光案内等 のアプリを活用し、外国人観光客を含めた観 光客の誘致及び利便性を高める事業。	5.0	和歌山県高野町
	天女のふる里づくり 事業	湯梨浜に天女が降りてきたという伝説を活か したまちづくりを進め、ウォーキングコースを 策定するなど、天女の街としてのブランド化を 図る事業。	5.0	鳥取県湯梨浜町
	薬草の郷による地域 活性化と地域健康産 業創出事業	石見銀山の鉱夫達のために町で栽培された薬 草が使われてきた歴史から、薬草園の整備や、 耕作放棄地で薬草を栽培し薬草茶などの加工 品を開発し、新産業を創出する事業。	5.0	島根県美郷町
	かみかつ棚田のめぐ み感動ビジネスづく りプロジェクト	美しい棚田が広がる町で伝統的な結婚式を 開催し、棚田のライトアップや自然体験型観 光の実施等も併せ、地域の活性化を図る事業。	4.0	かみかつ棚田の めぐみ活用会議 (徳島県上勝町)
	創造産業担い手の受 け皿づくりによる地 域の創造性・多様性 創出事業	これから独立、起業を考える若手クリエイ ターに工房スペースを提供し、伝統工芸の継 承と新産業の育成を図り、この施設を活か したまちづくりを進めて行く事業。	4.0	大分県竹田市
	小 計		47.0	—



(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域社会貢献活動等事業 (2事業)	牡蠣殻水質浄化施設設置事業	河川の上流域に酪農の放牧地が点在していることから、乳牛のふん尿の水質への影響を防ぐため、ホマカイ川上流に厚岸名産の牡蠣の焼殻を有効利用した浄化施設を設置し、浄化効果を検証する事業。	3.5	別寒辺牛川・ホマカイ川流域環境保全協議会 (北海道厚岸町等)
	播州繊維くずバイオエタノール化事業化検討調査事業	繊維くずが大量に発生することから、これをリサイクルし、「温度精度気化法」でバイオエタノールを取り出すという新技術の実用化に向けた調査研究を行う事業。	4.0	兵庫県西脇市
	小 計		7.5	—
地域共通課題調査研究事業 (2事業)	「地域ぐるみ」での健康づくり・食育推進に関する調査研究事業	生活習慣病にかかる人が多い地域で、食事摂取の現状把握等に焦点を当て、「地域ぐるみ」で取り組む健康、食育施策構築や手法検討等のための実態調査を行う事業。	3.0	福島県会津若松市
	対馬市海洋保護区設定推進事業	海洋保護区を設置し、伝統漁業による漁を行う等の制限を設けた場合とそうでない場合の生態系の変化などを調査し、協議会で検討し「資源管理計画」を策定する事業。	5.0	長崎県対馬市
	小 計		8.0	—
合 計 (24事業)			100.0	24団体

(注) 平成26年度採択事業である兵庫県丹波市の「丹波市空き家等実態調査事業」については、8月16日からの大雨（災害救助法の適用を受けた大災害）の影響により、平成26年度に事業を行うことが困難になったため、この事業に対する助成金2百万円を平成27年度に繰り越すこととしたので、平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成金総額は102百万円となる。

### 3 災害対策関連事業

#### (1) 市町村災害支援金（交付予算額：5千万円）

災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援するため、市町村災害支援金を交付する。

#### (2) 消防広域応援交付金（交付予算額：2億円）

地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資するため、被災市町村に代わって消防広域応援交付金を応援団体に交付する。

#### (3) 災害対策支援金（交付予算額：1千万円）

地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資するため、災害対策支援金を交付する。

#### 4 広報活動事業

##### (1) 宝くじ（サマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじ）の広報

宝くじの受託銀行等が作成するポスターを増刷し、市町村等関係機関に配付するとともに、地方協会に対し広報活動助成金を交付するなどして、宝くじの販売促進のための広報活動を行う。

##### (2) 会報の発行

本協会及び地方協会の業務運営状況等を紹介するため、「会報」を年3回（6月・9月・1月）発行する。

#### 5 その他

##### (1) 全国協会と地方協会の業務調整研究会の開催

本協会と地方協会との一層の連携強化を図るため、本協会の業務について検討を行う。

##### (2) 各種調査等の実施

地方協会運営状況調査、宝くじ広報活動実施状況調査、公益法人会計実務研修等を行う。

##### (3) 地方協会等との連絡協調

地方協会、市町村振興宝くじ発行団体、地方関係団体等との連絡協調を図る。  
特に、本協会の会員である地方協会とは、本協会ホームページに会員専用ページを設置し、本協会と地方協会の情報共有を推進することにより、連携の強化と事務の効率化を図る。